



発行 新潟県
第 92 号
 平成27年11月27日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1445 土壌汚染対策法による形質変更時要届出区域の指定（環境対策課）
- 1446 農用地利用配分計画の認可（地域農政推進課）
- 1447 肥料の登録事項の変更届（農産園芸課）
- 1448 肥料の登録の有効期間更新（農産園芸課）
- 1449 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 1450 換地処分（農地整備課）
- 1451 建設業法による許可の取消し（監理課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

監査委員公表

監査結果公表（監査委員事務局）

労働委員会告示

- 6 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項に基づく労働組合法第2条第1号に規定する者の範囲の認定（労働委員会事務局総務課）

正 誤

平成27年3月31日付け県報号外6告示第557号中（砂防課）



◎新潟県告示第1445号

土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定により、形質変更時要届出区域を次のとおり指定する。

平成27年11月27日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 指定する形質変更時要届出区域
 新発田市豊町三丁目6224番4、6224番7、6225番4の一部、6225番5の一部、6254番4の一部、6254番5の一部、6255番5及び6255番7
- 2 土壌の汚染状態が土壌溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類

砒素及びその化合物

◎新潟県告示第1446号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、農用地利用配分計画を次のとおり認可した。

平成27年11月27日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 農用地利用配分計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
新発田市	2者	板山車野207番3ほか44筆 4.3ha
新潟市	9者	北区新鼻福島潟乙26番303ほか45筆 5.5ha
魚沼市	2者	湯之谷芋川一里塚83番2ほか12筆 1.2ha
十日町市	13者	清水丁987番ほか60筆 5.9ha
津南町	4者	中深見乙2823番1ほか49筆 6.6ha
糸魚川市	6者	中川原新田3338番ほか42筆 2.6ha
合 計	36者	258筆 26.1ha

2 認可年月日

平成27年11月26日

◎新潟県告示第1447号

肥料取締法（昭和25年法律第127号）第13条第1項の規定により、次の肥料の登録事項について変更の届出があった。

平成27年11月27日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

登録番号	新潟県生第417号
肥料の種類	混合石灰肥料
肥料の名称	くみあい粒状混合石灰肥料1号
変更があった事項 (社名)	新：片倉コープアグリ株式会社 旧：片倉チッカリン株式会社
変更があった事項 (主たる事業所の所在地)	新：東京都千代田区九段北一丁目8番10号 旧：東京都千代田区九段北一丁目13番5号

◎新潟県告示第1448号

肥料取締法（昭和25年法律第127号）第12条第2項の規定により、次の肥料の登録を更新した。

平成27年11月27日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

登録番号	新潟県生第355号
肥料の種類	乾燥菌体肥料
肥料の名称	乾燥菌体肥料A号
保証成分量	窒素全量 5.5パーセント りん酸全量 1.5パーセント
その他の規格	含有を許される有害成分の最大量及びその他の制限事項は公定規格のとおり
生産業者の名称及び住所	中越酵母工業株式会社 新潟県長岡市撰田屋4丁目8番12号
有効期間	平成27年12月7日から平成30年12月6日まで

◎新潟県告示第1449号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、柏崎市の一部を受益地域とする県営西山内郷地区農業用排水施設整備・区画整理・農用地保全施設整備（中山間地域総合整備）事業計画の変更をした

ので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成27年11月27日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 縦覧に供する書類の名称
県営土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間
平成27年11月30日から平成27年12月28日まで
- 3 縦覧に供する場所
柏崎市役所
- 4 その他
 - (1) この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に異議申立てをすることができる。
 - (2) この土地改良事業計画について不服があったとしても、土地改良事業計画についての取消しの訴えを提起することはできない。取消しの訴えを提起することができるのは、土地改良事業計画についての異議申立てに対する決定に対してのみである。

◎新潟県告示第1450号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第9項の規定により、柏崎市を地域とする県営区画整理・農業用排水施設整備（中山間地域総合整備）事業別保地区に係る換地処分をした。

平成27年11月27日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

◎新潟県告示第1451号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により次のとおり許可を取り消した。

平成27年11月27日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 処分をした年月日 平成27年9月16日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名
佐藤建具店
佐藤 十吉
- 3 主たる営業所の所在地
十日町市辰甲860-3
- 4 許可番号 新潟県知事許可（般-22）第8353号
- 5 処分の内容 建具工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実
平成27年9月16日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年10月1日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社岡田鉄工所
岡田 剛
 - 3 主たる営業所の所在地
妙高市白山町2-10-28
 - 4 許可番号 新潟県知事許可（般-22）第19754号
 - 5 処分の内容 鋼構造物工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成27年10月1日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
-

-
- 1 処分をした年月日 平成27年10月7日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社田中総合インテリア
田中 久栄
 - 3 主たる営業所の所在地
糸魚川市大沢674-2
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第25678号
 - 5 処分の内容 内装仕上工事業、建具工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成27年10月7日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年10月9日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社菅原組
菅原 勝雄
 - 3 主たる営業所の所在地
新発田市真中1947
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第21680号
 - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成27年10月9日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年10月9日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社飯野建築事務所
飯野 大輔
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市藤新田1-2-3
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第43672号
 - 5 処分の内容 ガラス工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成27年10月9日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年10月13日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社真柄建築事務所
真柄 亮治
 - 3 主たる営業所の所在地
新潟市東区下木戸2-26-9
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-26)第14814号
 - 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
-

平成27年10月13日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年10月13日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
パレスフィールド
田中 渉
 - 3 主たる営業所の所在地
新潟市江南区五月町3-4-18
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-25)第42917号
 - 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成27年10月13日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年10月14日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
星田建設株式会社
星田 浩意
 - 3 主たる営業所の所在地
新潟市秋葉区矢代田4140
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-23)第12937号
 - 5 処分の内容 管工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成27年9月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年10月16日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
清水土木工業
清水 浩
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市大町1-4-22
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第20347号
 - 5 処分の内容 塗装工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成27年10月16日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年10月21日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
羽鳥建設株式会社
石黒 文子
 - 3 主たる営業所の所在地
十日町市木落531-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-23)第18005号
-

- 5 処分の内容 管工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実
平成27年10月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年10月21日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
須田建設株式会社
須田 武文
 - 3 主たる営業所の所在地
柏崎市野田1842
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-27)第19342号
 - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成27年10月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年10月22日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社北澤工業
北澤 和博
 - 3 主たる営業所の所在地
長岡市北陽2-14-31
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-22)第6642号
 - 5 処分の内容 建築工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成27年10月22日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年11月4日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
伊出土木
伊藤 誠
 - 3 主たる営業所の所在地
新潟市西区笠木3463
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-23)第38639号
 - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成27年10月9日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

病院局公告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、バイオデックスシステム4クイックについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月27日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

バイオデックスシステム4クイック 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成27年12月7日(月)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月11日(金)午前10時00分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立新発田病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、聴力検査室について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月27日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

聴力検査室 一式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

- (3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

- (4) 納入場所

新潟県立十日町病院

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。

- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線506

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限

平成27年12月4日(金)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月8日(火)午後1時15分

新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、産婦人科関連機器について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月27日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

産婦人科関連機器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日（木）

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 948-0055
新潟県十日町市高山32番地9
新潟県立十日町病院経営課
電話番号 025-757-5566 内線506
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限
平成27年12月8日(火)午後3時00分
- 4 入札、開札の日時及び場所
平成27年12月10日(木)午後1時15分
新潟県立十日町病院 2階 会議室
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、耳鼻咽喉科関連機器について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月27日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

- 1 入札に付する事項
- (1) 購入等件名及び数量
耳鼻咽喉科関連機器 一式
- (2) 調達案件の仕様等
-

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線506

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成27年12月8日(火)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月10日(木)午後1時30分

新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、超音波診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月27日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

超音波診断装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線506

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成27年12月8日(火)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月10日(木)午後1時45分

新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、整形外科関連機器について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月27日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

整形外科関連機器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日（木）

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線506

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成27年12月8日(火)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月10日(木)午後2時00分

新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、照明器具について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月27日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

照明器具 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 948-0055
新潟県十日町市高山32番地9
新潟県立十日町病院経営課
電話番号 025-757-5566 内線506

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
平成27年12月8日(火)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月10日(木)午後2時15分
新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金
免除する。

- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、救急診療室用超音波診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月27日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

救急診療室用超音波診断装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線506

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成27年12月8日(火)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月10日(木)午後3時00分

新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、ポータブル人工呼吸器について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月27日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ポータブル人工呼吸器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線506

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成27年12月8日(火)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月10日(木)午後3時15分

新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、血液ガス分析装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月27日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

血液ガス分析装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 948-0055
新潟県十日町市高山32番地9
新潟県立十日町病院経営課
電話番号 025-757-5566 内線506

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
平成27年12月8日（火）午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月10日（木）午後3時30分
新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、救急診療室関連機器について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月27日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
救急診療室関連機器 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成28年3月31日(木)
- (4) 納入場所
新潟県立十日町病院
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 948-0055
新潟県十日町市高山32番地9
新潟県立十日町病院経営課
電話番号 025-757-5566 内線506
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限
平成27年12月8日(火)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月10日(木)午後3時45分
新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

監査委員公表

監 査 結 果 公 表

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第2項及び第4項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成27年11月27日

新潟県監査委員	野 上 信 子
新潟県監査委員	楡 井 辰 雄
新潟県監査委員	佐 藤 卓 之
新潟県監査委員	田 宮 強 志

普通会計
(知事政策局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
政策課	平成27年 7 月30日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。
秘書課	平成27年 9 月24日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項
広報広聴課	平成27年10月 9 日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。
行政改革推進室	平成27年 8 月 4 日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(注意事項) 契約・支出情報の公表に関する事項
政策評価室	平成27年10月15日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。
国際課	平成27年 7 月27日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項

(総務管理部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
財政課	平成27年 7 月24日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。
法務文書課	平成27年10月16日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	同 上
大学・私学振興課	平成27年 7 月27日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	同 上
市町村課	平成27年 9 月 7 日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	同 上
情報政策課	平成27年 8 月24日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	同 上
統計課	平成27年 9 月14日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	同 上
税務課	平成27年 9 月 7 日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	同 上
管財課	平成27年 7 月30日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項 物品の管理に関する事項 物品に係る帳簿及び書類等に関する事項 交通事故に関する事項
総務事務センター	平成27年10月15日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 給与に関する事項

(県民生活・環境部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
消費者行政課	平成27年 8 月24日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(注意事項) 契約・支出情報の公表に関する事項
文化振興課	平成27年 9 月25日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。
県民スポーツ課	平成27年 9 月25日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(注意事項) 契約・支出情報の公表に関する事項

男女平等社会推進課	平成27年9月10日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	適正と認めた。
震災復興支援課	平成27年9月8日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	同上
広域支援対策課	平成27年9月8日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
環境企画課	平成27年9月14日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	適正と認めた。
環境対策課	平成27年9月10日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項
廃棄物対策課	平成27年9月8日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	適正と認めた。

(防災局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
消防課	平成27年9月18日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	適正と認めた。
原子力安全対策課	平成27年7月31日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	同上

(福祉保健部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
福祉保健課	平成27年8月6日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(指摘事項) 住宅新築資金等貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分385件16,000,410円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているのので、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。 (注意事項) 歳入の収納に関する事項 物品に係る帳簿及び書類等に関する事項 交通事故に関する事項 手数料の通知に関する事項
国保・福祉指導課	平成27年10月9日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
医務薬事課	平成27年8月4日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項
医師・看護職員確保対策課	平成27年8月4日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
高齢福祉保健課	平成27年8月19日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項
健康対策課	平成27年8月18日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 医療費助成の事務に関する事項

児童家庭課	平成27年 7 月24日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	<p>(指摘事項)</p> <p>1 母子寡婦福祉資金貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分20,305件104,746,778円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>2 児童扶養手当返納金収入について、決算日現在、過年度調定分312件4,980,630円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>(注意事項) 収入事務手続に関する事項 歳入の収納に関する事項 契約及び履行確認に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項</p>
-------	--------------	--------	-----------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(産業労働観光部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
産業政策課	平成27年 7 月31日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。
産業振興課	平成27年 7 月28日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	同 上
商業振興課	平成27年 8 月18日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	<p>(指摘事項)</p> <p>1 設備合理化資金貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分39件16,183,148円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>2 中小企業支援資金貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分98件867,567,687円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p>
産業立地課	平成27年 8 月24日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	<p>(注意事項) 収入事務手続に関する事項 物品の管理に関する事項</p>
職業能力開発課	平成27年 8 月24日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。
観光局観光振興課	平成27年 7 月28日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	<p>(注意事項) 交通事故に関する事項</p>

(農林水産部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業総務課	平成27年 8 月 6 日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	<p>(注意事項) 歳入の収納に関する事項</p>
地域農政推進課	平成27年 7 月29日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。
食品・流通課	平成27年 8 月24日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	同 上
水産課	平成27年 8 月 4 日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	同 上
治山課	平成27年 9 月14日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	同 上

(農地部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農地管理課	平成27年9月10日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
農地計画課	平成27年9月10日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 物品に係る帳簿及び書類等に関する事項
農地建設課	平成27年8月18日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項
農村環境課	平成27年7月24日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	適正と認めた。

(土木部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
用地・土地利用課	平成27年9月7日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項
道路管理課	平成27年8月19日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	適正と認めた。
道路建設課	平成27年9月16日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	同 上
河川整備課	平成27年9月18日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	同 上
砂防課	平成27年8月6日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 契約・支出情報の公表に関する事項
都市局都市政策課	平成27年9月18日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	適正と認めた。
都市局都市整備課	平成27年9月7日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	同 上
都市局建築住宅課	平成27年9月18日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(指摘事項) 1 新潟県住宅供給公社が管理を行っている県営住宅の使用料について、決算日現在、過年度調定分739件15,538,137円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 2 行政財産(建物)について、用途廃止の手続を行わずに処分していたものが2件あった。 公有財産事務取扱規則に基づいた事務手続を行われたい。 (注意事項) 歳入の収納に関する事項
都市局下水道課	平成27年9月24日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項 県有財産の管理に関する事項
都市局営繕課	平成27年9月24日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	(注意事項) 設計図書(設計書、図面、仕様書等)に関する事項

(交通政策局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
港湾振興課	平成27年8月6日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	適正と認めた。

空港課	平成27年8月4日	平成26年度	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
-----	-----------	--------	-----------------------------	----------------------

(出納局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
管理課	平成27年7月24日	平成26年度	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
会計検査課	平成27年7月24日	平成26年度	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	同上

(新発田地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業振興部	平成27年9月15日	平成26年度	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
農村整備部	平成27年9月15日	平成26年度	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項

(新潟地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
津川地区振興事務所	平成27年10月2日	平成26年度	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。

(長岡地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
県税部	平成27年8月21日	平成26年度	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	適正と認めた。
農林振興部	平成27年9月9日	平成26年度	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	(指摘事項) きのこ王国支援事業補助金について、支出負担行為の決定をせずに補助金交付決定していた。 財務規則に基づいた事務手続を行われたい。
地域整備部 与板維持管理事務所	平成27年9月16日	平成26年度	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項 設計図書(設計書、図面、仕様書等)に関する事項 交通事故に関する事項
地域整備部 小千谷維持管理事務所	平成27年10月2日	平成26年度	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項 交通事故に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項

(魚沼地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域整備部	平成27年10月19日	平成26年度	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項

(十日町地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域整備部	平成27年10月19日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	<p>(指摘事項) 県が管理する道路において、道路の穴ぼこに車輪が落下して走行中の車両が損傷するなどの事故が16件発生し、相手方に3,569,172円の損害賠償をしたものがあった。 施設の管理に万全を期されたい。</p> <p>(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 交通事故に関する事項 事故報告に関する事項</p>

(上越地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域整備部	平成27年7月14日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	<p>(指摘事項) 県が管理する道路において、標識から雪塊が落下して走行中の車両が損傷するなどの事故が9件発生し、相手方に1,256,767円の損害賠償をしたものがあった。 施設の管理に万全を期されたい。</p> <p>(注意事項) 宅地建物取引業免許手続に関する事項</p>
地域整備部 上越東維持管理事務所	平成27年7月14日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	<p>(注意事項) 設計図書(設計書、図面、仕様書等)に関する事項</p>

(糸魚川地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農林振興部	平成27年9月24日	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	<p>(注意事項) 支出事務手続に関する事項 契約及び履行確認に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項</p>

(佐渡地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農林水産振興部	平成27年7月15日から平成27年7月16日まで	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	<p>(指摘事項) 指定数量を超える灯油について、危険物取扱者以外の者が取扱いをしていた。 消防法を遵守し、安全管理を徹底されたい。 (農地庁舎)</p> <p>(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 設計図書(設計書、図面、仕様書等)に関する事項</p>
地域整備部	平成27年7月15日から平成27年7月16日まで	平成26年度	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	<p>(注意事項) 支出事務手続に関する事項 契約及び履行確認に関する事項 歳入歳出外現金に関する事項 設計図書(設計書、図面、仕様書等)に関する事項 交通事故に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項</p>

(議会事務局・各種委員会)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
議会事務局	平成27年 9 月25日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。
人事委員会事務局	平成27年 9 月30日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	同 上

(教育庁)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
教育庁総務課	平成27年 8 月19日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。
財務課	平成27年 8 月18日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
福利課	平成27年 9 月24日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。
義務教育課	平成27年 7 月29日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(注意事項) 契約・支出情報の公表に関する事項
高等学校教育課	平成27年 7 月31日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(指摘事項) 新潟県奨学金貸付金等収入について、決算日現在、過年度調定分1,758件81,647,151円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収方法の見直しを行い、未納額の早期回収に努められたい。
生涯学習推進課	平成27年 9 月 9 日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項 契約及び履行確認に関する事項
文化行政課	平成27年 9 月 9 日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
保健体育課	平成27年 8 月24日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	適正と認めた。

(警察本部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
警察本部	平成27年 8 月 7 日	平成26年度	平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで	(指摘事項) 公務中における職員の公用車による交通事故が22件あり、相手方に991,489円の損害賠償をしたほか、公用車の修理費として1,644,830円支出したものがあつた。 また、このほかにも公務中における職員の自家用車による交通事故で相手方に206,172円(県費負担なし)の損害賠償をしたものがあつた。 県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。 (注意事項) 物品の管理に関する事項

労働委員会告示

◎新潟県労働委員会告示第6号

地方公営企業等の労働関係に関する法律(昭和27年法律第289号)第5条第2項の規定により、新潟県病院局の

職員が結成し、又は加入する新潟県立病院労働組合について、新潟県病院局の職員のうち労働組合法（昭和24年法律第174号）第2条第1号に規定する者の範囲を、平成27年11月17日次のとおり認定した。

なお、平成27年新潟県労働委員会告示第5号は廃止する。

平成27年11月27日

新潟県労働委員会

会長 兒玉 武雄

勤務箇所	役職名
本 庁	局長 次長 参事 課長 業務指導監 課長補佐 経営企画員 総務係長 職員係長 総務課の副参事、主査、主任及び主事（給与、人事、労働組合に関する事務を行う者に限る。）
清算事務所	所長 次長
病 院	院長 副院長 循環器病センター長 診療部長（がんセンター新潟病院にあつては臨床部長、研究部長及び情報調査部長） 薬剤部長（中央病院、精神医療センター、吉田病院、がんセンター新潟病院及び新発田病院に限る。） 看護部長 事務長 参事（管理部に限る。） 事務長補佐
看護専門学校	学校長 教頭 事務長

正 誤

平成27年3月31日付け新潟県告示第557号（急傾斜地崩壊危険区域の指定）中

ページ	欄	行	誤	正
1	左	15	107番1地先道路敷	107番6地先道路敷
1	左	20	108番	108番1